
第67回 定時株主総会 招集ご通知

目次

招集ご通知

第67回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使等についてのご案内	2

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	3
第2号議案 取締役7名選任の件	4
第3号議案 監査役1名選任の件	10
第4号議案 補欠監査役1名選任の件	11

(添付書類)

事業報告	12
連結計算書類	23
計算書類	25
監査報告	27

日時

2017年2月24日(金曜日) 午前10時
(受付開始予定：午前9時)

場所

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル (YUITO)
野村コンファレンスプラザ日本橋5階 大ホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)



北興化学工業株式会社

証券コード：4992

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町一丁目5番4号
北興化学工業株式会社
代表取締役社長 中 島 喜 勝

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2017年2月23日（木曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2017年2月24日（金曜日）午前10時（受付開始予定：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋5階 大ホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 会議の目的事項

報告事項

- 第67期（2015年12月1日から2016年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第67期（2015年12月1日から2016年11月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

1. 議決権について

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、紙資源節約のため本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2. その他

(1) 法令および当社定款第16条に基づき、以下の事項については、インターネット上の当社ホームページ（下記URLをご参照ください。）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類に掲載していません。

- ① 事業報告の「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」

なお、本招集ご通知添付書類および上記の当社ホームページ掲載書類は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類です。

(2) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページにおいて、その内容をご通知いたします。

当社ホームページ <http://www.hokkochem.co.jp/>

議決権行使等についてのご案内

期 限 2017年 2月23日（木曜日）午後5時30分まで

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
(ご捺印は不要です)



郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
(上記の行使期限までに到着するようご返送ください)



議決権行使書のご記入方法

こちらに各議案の賛否をご記入ください。

議案	原案に対する賛否	
第1号	賛	否
第2号	賛	否
第3号	賛	否
第4号	賛	否

但し、を除外

取締役選任議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄に記入

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

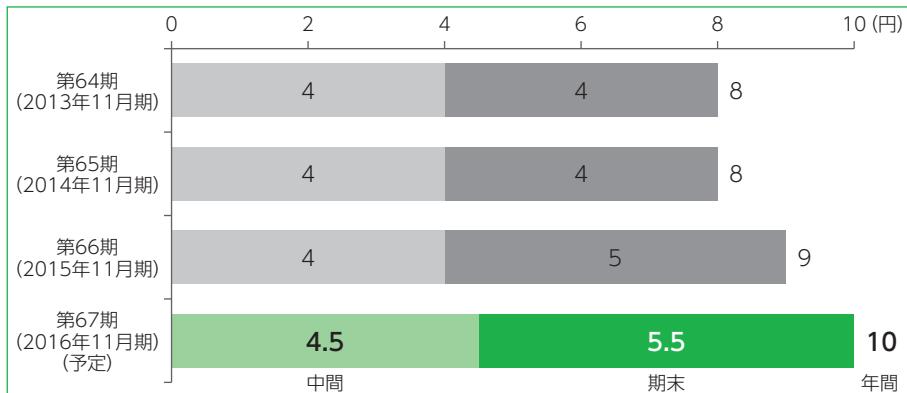
期末配当に関する事項

第67期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に向けた体質強化の観点を総合的に勘案いたしまして、以下のとおり、当社普通株式1株につき金5.5円といたしたいと存じます。

中間配当金として、1株につき4.5円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき10円となり、前期に比べて1円の増配となります。

1	配当財産の種類	金 銭
2	株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額	
	当社普通株式1株につき	金5.5円
	総 額	151,556,400円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2017年2月27日

<ご参考> 1株あたりの配当金の推移



第2号議案

取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	
1	なかしま よし かつ 中 島 喜 勝	代表取締役社長	再任
2	おがわ ゆう じ 小 川 裕 二	取締役専務執行役員	再任
3	はし もと てつ よし 橋 本 哲 芳	常務執行役員	新任
4	さ の けん いち 佐 野 健 一	取締役執行役員	再任
5	おお ばやし まもる 大 林 守	取締役（社外取締役）	再任 独立
6	もん ぜん かず お 門 前 一 夫	取締役（社外取締役）	再任 独立
7	かた やま ただし 片 山 忠		新任

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	なか しま よし かつ 中島喜勝 (1953年3月13日生)	1975年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 2002年6月 同行取締役 2003年5月 (株)りそなホールディングス副社長執行役員 2003年6月 同社取締役兼代表執行役員副社長 2003年10月 (株)埼玉りそな銀行副社長兼(株)りそなホールディングス取締役 2004年7月 りそなカード(株)代表取締役社長 2005年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)代表取締役副社長 2008年6月 同行代表取締役会長 2010年6月 当社顧問 2010年10月 当社専務執行役員内部監査チーム担当 2011年2月 当社取締役専務執行役員社長補佐兼内部監査チーム担当 2012年2月 当社代表取締役社長 現在に至る 2015年3月 大鵬薬品工業(株)監査役 現在に至る	15,000株
■当期における取締役会への出席状況			
12/12回			
取締役候補者とした理由 中島喜勝氏は、2012年2月に当社代表取締役社長に就任し、金融機関での企業経営者としての豊富な経験を活かし、当社グループ経営の発展に貢献してまいりました。 豊富な経験と実績、強いリーダーシップと決断力を有しており、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	おがわ ゆうじ 小川裕二 (1949年9月18日生)	1976年11月 当社入社 2002年2月 当社外国部長 2005年2月 当社ファインケミカル営業部長 2007年2月 当社執行役員ファインケミカルグループ副担当ファインケミカル営業部長 2010年2月 当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当 2010年2月 張家港北興化工有限公司董事長 2011年2月 当社取締役常務執行役員ファインケミカル事業グループ担当 2014年2月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当製造部長兼資材部長 2014年7月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当製造部長 2014年12月 当社取締役専務執行役員農業事業グループ担当 現在に至る 2015年2月 美瑛白土工業(株)代表取締役 2015年2月 ホクコーパツクス(株)代表取締役 現在に至る	17,000株
		<p>■当期における取締役会への出席状況 12/12回</p> <p>取締役候補者とした理由 小川裕二氏は、2010年2月に当社取締役に就任し、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。農業事業とファインケミカル事業のグループ担当役員を歴任するなど当社グループ経営の発展に貢献しており、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。</p>	

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 新任	はしもと てつ よし 橋本哲芳 (1955年8月24日生)	1979年4月 当社入社 2004年7月 当社ファインケミカル営業部次長 2008年2月 当社化成品研究所長 2011年2月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 2011年12月 当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル開発営業部長 2015年7月 北興産業㈱代表取締役社長 現在に至る 2016年7月 当社常務執行役員ファインケミカル事業グループ副担当ファインケミカル企画業務部長 現在に至る	12,000株
		<p>■当期における取締役会への出席状況</p> <p>—</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>橋本哲芳氏は、ファインケミカル事業の企画・研究・営業の各分野での豊富な業務経験を活かして当社グループ経営に貢献してまいりました。これらの知見や経験を活かすことにより、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、取締役の選任をお願いするものであります。</p>	
4 再任	さのけん いち 佐野健一 (1957年8月4日生)	1981年4月 当社入社 2005年7月 当社営業企画部次長 2007年4月 当社企画部次長 2012年2月 当社総務部長 2014年2月 当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長 2016年2月 当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長 2016年7月 当社取締役執行役員農業事業グループ副担当営業部長 現在に至る	14,000株
		<p>■当期における取締役会への出席状況</p> <p>9 / 9回 ※2016年2月取締役就任</p> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>佐野健一氏は、2016年2月に当社取締役に就任し、主に、営業、企画総務に携わる等豊富な業務経験を有しております。</p> <p>企画部長や営業部長を歴任するなど当社グループ経営に貢献しており、これらの経験や実績を活かすことにより、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 再任 社外 独立	おお ばやし まもる 大林 守 (1954年3月7日生)	1978年4月 国際基督教大学教養学部社会科学科経済学専任助手 1983年4月 財団法人国民経済研究協会研究員 1986年4月 財団法人電力中央研究所経済研究所主査研究員 1988年4月 専修大学商学部助教授 1998年4月 同大学商学部教授 現在に至る 2001年4月 専修大学国際交流センター長 2011年2月 当社取締役 現在に至る	一株
	<p>■当期における取締役会への出席状況 12/12回</p> <p>社外取締役候補者とした理由 大林 守氏は、経済学について大学で教鞭をとられている教授であり、取締役会では専門家としての視点やグローバルな視点から当社の経営に多角的な助言を行っております。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由およびこれまでの当社社外取締役としての職責を十分に果たしていることから、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。 なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって6年となります。</p>		
6 再任 社外 独立	もん ぜん かず お 門前 一夫 (1949年1月2日生)	1971年4月 野村建設工業(株) (現野村殖産(株)) 入社 1992年4月 野村建設工業(株)企画部長 1994年4月 同社総務部長 1994年6月 同社取締役総務部長 2000年6月 同社代表取締役社長 2012年6月 同社代表取締役会長 2012年6月 野村殖産(株)取締役 2013年6月 同社代表取締役社長 現在に至る 2014年2月 当社取締役 現在に至る 2016年6月 野村興産(株)監査役 現在に至る	一株
	<p>■当期における取締役会への出席状況 12/12回</p> <p>社外取締役候補者とした理由 門前一夫氏は、長年にわたり企業経営に携わり、経営者としての高い見識と豊富な経験を有しており、それらを通じて当社の経営に貴重な助言を行っていることから、引き続き取締役の選任をお願いするものであります。 なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。</p>		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	かた やま ただし 片山 忠 (1966年10月23日生)	1992年 4月 住友化学工業㈱ (現住友化学㈱) 入社 2000年 7月 同社農業化学業務室 主任部員 2007年 4月 同社国際アグロ事業部マーケティング部 主席部員 2012年 7月 同社健康・農業関連事業業務室 主席部員 現在に至る	一株
新任	■当期における取締役会への出席状況 —		
社外	社外取締役候補者とした理由 片山 忠氏は、総合化学メーカーでの豊富な経験とアグロ事業に関する幅広い知識を有しております。同氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上記の経験や知識を活かすことにより、当社グループの企業価値の向上と経営監督機能の強化を実現できる人材と考え、社外取締役としての選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 大林 守、門前一夫、片山 忠の各氏は社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役との責任限定契約について
社外取締役候補者である大林 守、門前一夫の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
社外取締役候補者である片山 忠氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
4. 独立役員について
社外取締役候補者大林 守、門前一夫の各氏は、㈱東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役中崎正彦氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、あらたに監査役1名の選任をお願いするものであります。

本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">社外</div> </div> たじま しん すけ 田島 伸介 (1957年3月3日生)	1982年4月 農林中央金庫入庫 2002年7月 同庫名古屋支店副支店長 2004年3月 農中信託銀行(株)出向 2006年7月 農林中央金庫J Aバンク基盤強化部副部長 2008年1月 同庫事務企画部副部長 2010年6月 全国遠洋沖合漁業信用基金協会参事 2016年7月 (株)農林中金総合研究所顧問 現在に至る	一株

社外監査役候補者とした理由

田島伸介氏は、金融機関での豊富な業務経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有することから、その高い見識と豊富な経験を当社グループの監査に反映していただくため、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
 2. 田島伸介氏は社外監査役候補者であります。
 3. 社外監査役候補者である田島伸介氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

第4号議案**補欠監査役1名選任の件**

法令に定める監査役の員数を欠くこととなった場合に備えるため、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
社外 尾崎 宏 (1940年6月21日生)	1964年4月 日本輸出入銀行（現株国際協力銀行）入行 1974年4月 弁護士登録 1990年11月 尾崎 宏法律事務所開設 現在に至る	一株

補欠の社外監査役候補者とした理由

尾崎 宏氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しております。なお、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、その専門性を当社の監査に反映していただくため、補欠の社外監査役として引き続き選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 尾崎 宏氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 補欠の社外監査役候補者である尾崎 宏氏が社外監査役に就任した場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

(添付書類)

事業報告

2015年12月1日から
2016年11月30日まで

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出や企業収益の改善に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の底堅い動きなどにより、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

国内農業については生産額の減少が続いていますが、政府が日本再興戦略2016の官民戦略プロジェクト10に掲げている、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」において数々の施策を打ち出し、農業の競争力強化や成長産業化の実現に向けた取り組みを進めているところです。

一方、海外では、世界人口の増加や新興国経済の成長に伴う食料需要の増大により、農産物市場は引き続き拡大していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年経営計画の達成に向けた取り組みを着実に進め、営業活動においては、新製品の普及や新規受託品の受注活動を強化してまいりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、主にファインケミカル事業における製品需要の低下の影響により、401億1千7百万円（前連結会計年度比21億3千4百万円の減少、同5.0%減）となりました。

利益面では、原価低減や経費の削減を進めましたが、売上高の減少が影響し、営業利益は24億6千4百万円（前連結会計年度比3千2百万円の減少、同1.3%減）、経常利益は円高の進展による為替差損の発生もあり、27億7千7百万円（前連結会計年度比1億7千9百万円の減少、同6.1%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が減少したことから、19億6千5百万円（前連結会計年度比6千5百万円の増加、同3.4%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

農業事業

売上高

28,418百万円

(前連結会計年度比0.9%減)

農業製品の国内販売では、新剤の拡販により水稻用除草剤が伸長しましたが、その他の製品が減少、また、海外販売では、受注が増加したものの、為替の影響などにより、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は284億1千8百万円（前連結会計年度比2億6千1百万円の減少、同0.9%減）、営業利益は7億3千9百万円（前連結会計年度比7千9百万円の減少、同9.6%減）となりました。

【研究開発の状況】

農業事業では、新製品の開発に鋭意努め、主に、「キマリテ1キロ粒剤」などの水稻用除草剤、「Dr.オリゼパディート粒剤」などの水稻用育苗箱処理剤の登録を取得いたしました。



ファインケミカル事業

売上高

11,674百万円

(前連結会計年度比13.8%減)

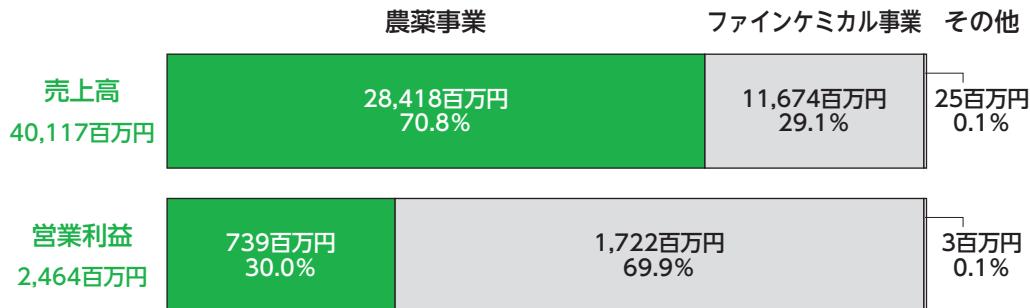
ファインケミカル製品の販売では、世界的な需要の低迷により、主要分野の樹脂添加剤や医農薬中間体が減少するなど受注が低調に推移したことから、減収となりました。この結果、本セグメントの売上高は116億7千4百万円（前連結会計年度比18億6千4百万円の減少、同13.8%減）、営業利益は原価低減や経費の削減により、17億2千2百万円（前連結会計年度比5千8百万円の増加、同3.5%増）となりました。

【研究開発の状況】

ファインケミカル事業では、有機リン化合物を中心とした独自製品および医農薬中間体、各種電子材料原料、高機能性無機素材などの成長が期待される分野の研究開発に注力するとともに幅広い新規の受託品を開発いたしました。



〔売上高・営業利益の事業別構成比〕



(注) 「その他」の区分には、石油製品の販売等を含んでおります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額18億8千万円の設備投資を行いました。その主なものは2016年11月に竣工した新潟工場第二工場の建設のほか、生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度に、運転資金として19億6千3百万円の長期借入金を調達いたしました。

④ 対処すべき課題

世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加などを背景に、海外の農業市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化および後継者不足や耕作放棄地の増加などの影響により、市場縮小の継続が懸念されます。また、工業製品における製品ニーズの多様化に伴う多品種少量化の進行や求められる技術の高度化への対応など、当社グループを取り巻く環境は一段と厳しさが増していくと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「自己資本の増強と自己資本比率の向上」および「持続的な成長と企業価値の向上」を基本方針とした3ヵ年経営計画（2015年11月期から2017年11月期まで）を策定し、目標達成に向けて取り組んでおります。

【農業事業】

- ・国内販売においては、水稲用除草剤や水稲用育苗箱処理剤などの主要製品の販売を強化する一方、事業経費の更なる効率化に向けた取り組みを進めてまいります。
- ・海外販売においては、シェアの獲得を目指して、自社開発製品の登録国の拡大、販売体制やマーケティング機能の強化、輸出用製品の安定生産を目的に2016年11月に竣工した新潟工場第二工場の本格稼働に努めてまいります。

【ファインケミカル事業】

- ・販売の拡大を目指して、顧客の要請に沿った供給体制の強化や展示会・学会への積極的な出展・参加を通じたビジネスチャンスの創出に注力してまいります。
- ・製造面においては、新製品および販売増加製品の製造能力や収率の向上に向けて生産性を高めるとともに、計画的な設備投資を進めながら、目標とする利益を確保してまいります。

当社グループは、当社および張家港北興化工有限公司の全工場でISO9001、ISO14001の認証を、また、当社の全工場で労働安全衛生のマネジメントシステムであるOHSAS18001の認証を取得しております。引き続きレスポンシブル・ケア活動を基本に、開発から廃棄までの各段階で「環境、安全、健康」の確保を推進いたします。

当社グループは、金融商品取引法に対応した財務報告の適正性の確保をはじめ、内部統制システムの充実および的確な情報開示を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財産および損益の状況の推移

企業集団における財産および損益の状況の推移



区 分	第64期 (2013年11月期)	第65期 (2014年11月期)	第66期 (2015年11月期)	第67期 (当連結会計年度) (2016年11月期)
売上高 (百万円)	38,795	42,416	42,251	40,117
経常利益 (百万円)	801	1,790	2,956	2,777
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	487	997	1,900	1,965
1株当たり当期純利益 (円)	17.66	36.17	68.93	71.30
総資産 (百万円)	41,462	42,284	44,204	39,974
純資産 (百万円)	14,499	15,289	17,528	18,877
1株当たり純資産額 (円)	525.67	554.54	636.01	685.04

(注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 第66期における数値は、過年度決算訂正を反映した数値であります。

(3) 主要な事業内容 (2016年11月30日現在)

区 分	主 要 製 品
農 業 事 業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材 等
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医薬薬中間体、高機能性無機素材 等

(4) 重要な親会社および子会社の状況

子会社の状況

名 称	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
北 興 産 業 株 式 会 社	30百万円	100%	ファインケミカル製品等の販売
美 瑛 白 土 工 業 株 式 会 社	10百万円	100%	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造販売
ホクコーパツクス株式会社	10百万円	100%	石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800百万円	100%	ファインケミカル製品の製造販売

(注) ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。

(5) 主要な事業所 (2016年11月30日現在)

① 当社の主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	東 京 都 中 央 区	北 海 道 工 場	北 海 道 滝 川 市
札 幌 支 店	北 海 道 札 幌 市	新 潟 工 場	新 潟 県 新 発 田 市
仙 台 支 店	宮 城 県 仙 台 市	岡 山 工 場	岡 山 県 玉 野 市
東 京 支 店	東 京 都 中 央 区	開 発 研 究 所	神 奈 川 県 厚 木 市
新 潟 支 店	新 潟 県 新 潟 市	化 成 品 研 究 所	神 奈 川 県 厚 木 市
大 阪 支 店	大 阪 府 大 阪 市	北 海 道 試 験 農 場	北 海 道 夕 張 郡
岡 山 支 店	岡 山 県 岡 山 市	静 岡 試 験 農 場	静 岡 県 牧 之 原 市
福 岡 支 店	福 岡 県 福 岡 市		

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
北興産業株式会社	東京都中央区	ホクコーパックス株式会社	岡山県玉野市
美瑛白土工業株式会社	北海道上川郡	張家港北興化工有限公司	中華人民共和国 江蘇省

(6) 従業員の状況 (2016年11月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数
765名	6名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員157名）は含んでおりません。
 3. 当社の男女別内訳は、男性661名、女性104名であります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減 数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 間 給 与
652名	9名減	42.9才	18.5年	6,310千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、臨時雇用者（年間平均人員151名）は含んでおりません。
 3. 当社の男女別内訳は、男性574名、女性78名であります。

(7) 主な借入先の状況 (2016年11月30日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 り そ な 銀 行	2,286百万円
農 林 中 央 金 庫	1,737百万円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	541百万円

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

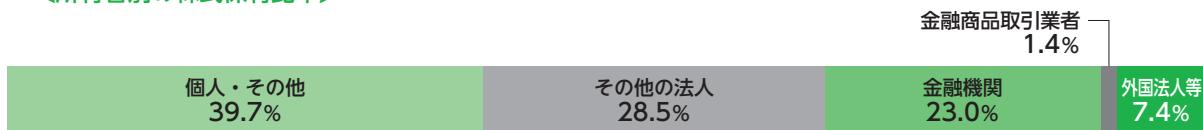
(1) 株式の状況 (2016年11月30日現在)

- ① 発行済株式の総数 29,985,531株
- ② 株主数 4,443名
- ③ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
野 村 殖 産 株 式 会 社	2,103千株	7.64%
住 友 化 学 株 式 会 社	1,968千株	7.14%
北 興 化 学 工 業 従 業 員 持 株 会	1,430千株	5.19%
株 式 会 社 り そ な 銀 行	1,354千株	4.91%
農 林 中 央 金 庫	868千株	3.15%
野 村 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	836千株	3.03%
全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	801千株	2.91%
野 村 土 地 建 物 株 式 会 社	709千株	2.57%
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	605千株	2.20%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	427千株	1.55%

(注) 当社は、自己株式2,429千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

〔所有者別の株式保有比率〕



(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項 (2016年11月30日現在)

① 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	中島喜勝		大鵬薬品工業株式会社 監査役
取締役	小川裕二	専務執行役員 農業事業グループ担当	ホクコーパックス株式会社 代表取締役
取締役	鎌木信良	常務執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 化成品研究所長	張家港北興化工有限公司 董事長
取締役	佐野健一	執行役員 農業事業グループ副担当 営業部長	
取締役	大林守		専修大学 商学部教授
取締役	門前一夫		野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村興産株式会社 監査役
取締役	宮芝望		住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室部長
常勤監査役	蔵所広隆		
監査役	中崎正彦		甲子信用組合 監事
監査役	福井尚二		北方商事株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 佐野健一、常勤監査役 蔵所広隆、監査役 福井尚二の各氏は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 常勤監査役 渡辺英夫氏は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。
3. 常勤監査役 石田和男氏は、2016年6月30日をもって辞任し、2016年7月1日に執行役員に新たに就任いたしました。
4. 取締役 大林 守、門前一夫、宮芝 望の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役 中崎正彦、福井尚二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 監査役 中崎正彦氏は、金融機関の業務監査部門や法人の監査役を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 監査役 福井尚二氏は、金融機関の経営者を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 当社は、取締役 大林 守、門前一夫、監査役 福井尚二の各氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の8名であります。

会社における地位	氏名	担当
専務執行役員	石田和男	企画管理グループ担当 企画部長兼総務部長
常務執行役員	橋本哲芳	ファインケミカル事業グループ副担当 ファインケミカル企画業務部長 北興産業株式会社代表取締役社長
執行役員	塚原眞司	農業事業グループ副担当
執行役員	安村昌也	開発研究所長
執行役員	竹田正雄	企画管理グループ副担当 人事部長
執行役員	内堀幸隆	ファインケミカル事業グループ副担当 ファインケミカル開発営業部長
執行役員	成田哲明	製造部長 美瑛白土工業株式会社代表取締役
執行役員	西山浩二	岡山工場長

② 取締役および監査役の報酬等の額

区分	人数	報酬等の額
取締役	7名	109百万円
監査役	5名	32百万円
合計	12名	141百万円

- (注) 1. 上記には、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名と、2016年6月30日をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額26百万円（社外取締役3名、社外監査役3名）が含まれております。
3. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役7百万円、監査役1百万円（うち社外取締役0百万円、社外監査役0百万円））が含まれております。
4. なお、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 退任監査役 1名 2百万円
5. 当社は、2016年2月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時以降に支給することを決議しております。
 なお、当事業年度中に支給した役員退職慰労金は以下のとおりであります。
 退任監査役 1名 1百万円（うち社外監査役 1名 1百万円）

③ 社外役員に関する事項

a. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等の関係

地	位	氏	名	重要な兼職の状況
取	締	大	林 守	専修大学 商学部教授
取	締	門	前 一 夫	野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村興産株式会社 監査役
取	締	宮	芝 望	住友化学株式会社 健康・農業関連事業業務室部長
監	査	中	崎 正 彦	甲子信用組合 監事
監	査	福	井 尚 二	北方商事株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役 大林 守氏は、専修大学商学部の教授を兼職しております。なお、専修大学と当社との間には取引関係等はありません。
2. 取締役 門前一夫氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。なお、野村殖産株式会社は当社株式数の7.64%を保有する大株主であり、当社は、同社より事務所（大阪支店）を賃借しております。また、野村興産株式会社は当社株式数の0.73%を保有する株主であります。野村興産株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
3. 取締役 宮芝 望氏は、住友化学株式会社の健康・農業関連事業業務室部長を兼職しております。なお、住友化学株式会社は当社株式数の7.14%を保有する大株主であり、当社との間で農薬原体等・化成品の仕入並びに販売の取引があります。
4. 監査役 中崎正彦氏は、甲子信用組合の監事を兼職しております。なお、甲子信用組合と当社との間には取引関係等はありません。
5. 監査役 福井尚二氏は、北方商事株式会社の代表取締役社長を兼職しております。なお、北方商事株式会社と当社との間には取引関係等はありません。

b. 当事業年度における主な活動状況

(i) 取締役

氏	名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活	動	状	況
大	林 守	12回/12回	大学の商学部教授としての専門的知識、経験に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。			
門	前 一 夫	12回/12回	経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。			
宮	芝 望	9回/12回	総合化学メーカーでの高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、必要と認めたときは独自の立場において適宜質問し、意見を述べております。			

(ii) 監査役

氏 名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活 動 状 況
中 崎 正 彦	12回/12回 13回/13回	金融機関での高い見識と豊富な経験に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
福 井 尚 二	9回/9回 10回/10回	金融機関の経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
石 田 和 男	7回/8回 8回/9回	金融機関での高い見識と豊富な経験に基づき、取締役会において、疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

- (注) 1. 監査役 福井尚二氏については、就任した2016年2月26日以降に開催された取締役会9回、監査役会10回の出席状況を記載しております。
2. 監査役 石田和男氏については、辞任した2016年6月30日までに開催された取締役会8回、監査役会9回の出席状況を記載しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、「その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として責任を限定する契約」を締結しております。

連結貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当連結会計年度 (2016年11月30日現在)	前連結会計年度 (2015年11月30日現在)	科目	期別 当連結会計年度 (2016年11月30日現在)	前連結会計年度 (2015年11月30日現在)
流 動 資 産	27,335	31,037	流 動 負 債	14,374	20,031
現金及び預金	961	1,612	支払手形及び買掛金	5,080	7,304
受取手形及び売掛金	10,798	13,061	短期借入金	1,598	3,429
商品及び製品	10,174	10,880	1年内返済予定の長期借入金	1,341	2,127
仕掛品	398	290	未払法人税等	270	774
原材料及び貯蔵品	4,326	4,154	未払消費税等	433	245
繰延税金資産	457	585	未払費用	3,699	3,728
その他	220	456	返品調整引当金	55	—
固 定 資 産	12,639	13,167	その他	1,899	2,423
有形固定資産	8,128	7,945	固 定 負 債	6,723	6,644
建物及び構築物	4,227	4,141	長期借入金	2,973	2,501
機械装置及び運搬具	2,569	2,474	役員退職慰労引当金	—	33
土地	998	1,004	退職給付に係る負債	3,537	3,986
建設仮勘定	43	4	繰延税金負債	—	5
その他	290	323	資産除去債務	3	49
無形固定資産	581	757	その他	210	71
投資その他の資産	3,929	4,465	負 債 合 計	21,097	26,675
投資有価証券	3,423	3,894	株 主 資 本	17,123	15,421
長期貸付金	11	13	資 本 金	3,214	3,214
繰延税金資産	287	334	資本剰余金	2,608	2,608
その他	220	239	利益剰余金	12,307	10,604
貸倒引当金	△12	△15	自 己 株 式	△1,006	△1,005
資 産 合 計	39,974	44,204	その他の包括利益累計額	1,754	2,107
			その他有価証券評価差額金	1,734	1,994
			繰延ヘッジ損益	—	7
			為替換算調整勘定	89	424
			退職給付に係る調整累計額	△69	△317
			純 資 産 合 計	18,877	17,528
			負 債 及 び 純 資 産 合 計	39,974	44,204

連結損益計算書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (2015年12月1日から 2016年11月30日まで)		前連結会計年度 (2014年12月1日から 2015年11月30日まで)	
売上高			40,117		42,251
売上原価			29,911		31,706
売上総利益			10,206		10,546
販売費及び一般管理費			7,742		8,049
営業利益			2,464		2,497
営業外収益					
受取利息及び配当金		239		202	
その他の		499	738	656	857
営業外費用					
支払利息		103		143	
その他の		323	426	255	398
経常利益			2,777		2,956
特別利益					
固定資産処分益		15		0	
本社移転補償金		—		251	
その他の		41	57	9	260
特別損失					
固定資産処分損失		56		70	
減損損失		9		—	
本社移転費用		—		59	
事業整理損失		—		138	
その他の		0	65	1	269
税金等調整前当期純利益			2,769		2,947
法人税、住民税及び事業税		565		937	
法人税等調整額		238	804	110	1,047
当期純利益			1,965		1,900
親会社株主に帰属する当期純利益			1,965		1,900

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科目	期別 当期 (2016年11月30日現在)	期別 前期 (2015年11月30日現在)	科目	期別 当期 (2016年11月30日現在)	期別 前期 (2015年11月30日現在)
流 動 資 産	26,140	29,422	流 動 負 債	14,552	19,746
現金預金	63	509	支払手形	163	217
受取手形	4,268	4,862	買掛金	4,882	7,091
売掛金	6,429	8,076	短期借入金	1,463	3,282
商品及び製品	10,005	10,741	1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,744
仕掛品	373	267	未払金	1,712	2,196
原材料及び貯蔵品	4,172	4,143	未払法人税等	219	685
前払費用	7	5	未払消費税等	425	242
未収入金	142	289	未払費用	3,669	3,699
繰延税金資産	421	505	預り金	617	585
その他	261	25	返品調整引当金	55	—
固 定 資 産	12,722	13,232	その他	5	6
有形固定資産	6,483	6,033	固 定 負 債	6,355	6,071
建物	2,539	2,380	長期借入金	2,810	2,501
構築物	840	855	退職給付引当金	3,395	3,489
機械装置	1,832	1,513	役員退職慰労引当金	—	33
車両運搬具	25	10	資産除去債務	3	49
工具、器具及び備品	249	276	その他	147	—
土地	993	999	負 債 合 計	20,906	25,817
建設仮勘定	6	1	株 主 資 本	16,222	14,847
無形固定資産	401	553	資本金	3,214	3,214
ソフトウェア	277	384	資本剰余金	2,608	2,608
その他	124	169	資本準備金	2,608	2,608
投資その他の資産	5,838	6,646	利益剰余金	11,407	10,029
投資有価証券	3,413	3,846	利益準備金	803	803
関係会社株式	56	46	その他利益剰余金	10,603	9,226
関係会社出資金	1,800	1,800	固定資産圧縮積立金	147	144
長期貸付金	111	553	別途積立金	5,680	5,680
繰延税金資産	251	178	繰越利益剰余金	4,776	3,402
その他	219	235	自 己 株 式	△1,006	△1,005
貸倒引当金	△12	△12	評価・換算差額等	1,734	1,990
資 産 合 計	38,863	42,654	その他有価証券評価差額金	1,734	1,983
			繰延ヘッジ損益	—	7
			純 資 産 合 計	17,956	16,837
			負 債 及 び 純 資 産 合 計	38,863	42,654

損 益 計 算 書 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (2015年12月1日から 2016年11月30日まで)		前期 (2014年12月1日から 2015年11月30日まで)	
売 上 高			39,159		41,417
売 上 原 価			29,838		31,622
売 上 総 利 益			9,321		9,795
販売費及び一般管理費			7,348		7,596
営 業 利 益			1,973		2,199
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金		240		205	
そ の 他		494	734	648	853
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		91		117	
そ の 他		243	334	221	338
経 常 利 益			2,373		2,714
特 別 利 益					
固 定 資 産 処 分 益		15		0	
本 社 移 転 補 償 金		—		251	
そ の 他		0	15	0	251
特 別 損 失					
固 定 資 産 処 分 損		40		67	
減 損 損 失		7		—	
本 社 移 転 費 用		—	48	59	126
税 引 前 当 期 純 利 益			2,341		2,839
法人税、住民税及び事業税		505		840	
法 人 税 等 調 整 額		196	701	159	999
当 期 純 利 益			1,639		1,839

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類等

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2017年1月16日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本昌弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎野泰輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2015年12月1日から2016年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結計算書類作成の基本となる重要な事項等(10)誤謬の訂正に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、誤謬の訂正を行い、期首の純資産額を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2017年1月16日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本昌弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 椎野泰輔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2015年12月1日から2016年11月30日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記12.誤謬の訂正に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、誤謬の訂正を行い、期首の純資産額を修正している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2015年12月1日から2016年11月30日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあたら有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 PwC あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2017年1月16日

北興化学工業株式会社 監査役会

常勤監査役 蔵 所 広 隆 ㊟

監査役
(社外監査役) 中 崎 正 彦 ㊟

監査役
(社外監査役) 福 井 尚 二 ㊟

以 上

<株主総会会場ご案内図>

日本橋室町野村ビル (YUITO)

野村コンファレンスプラザ日本橋5階 大ホール

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 電話 (03) 3277-0888

※受付開始予定時刻は、午前9時です。



交通のご案内

地下鉄：銀座線・半蔵門線 三越前駅（出口A9直結）徒歩約1分

J R 線：新日本橋駅（4出口）徒歩約4分、神田駅（南口）徒歩約7分

駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

※ J R 新日本橋駅、銀座線・半蔵門線 三越前駅からは地下道より出口A9で日本橋室町野村ビル (YUITO) に直結しています。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

